

令和2年度 主な事務事業調

No. 143

事業名	水道料金及び下水道使用料の改定					
費目	款	水道事業収益 下水道事業収益	項	営業収益	目	給水収益 下水道使用料
事業費	— 千円			予 算 書	— 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的

上下水道の経営戦略策定方針

- 安心・安全で安定的な上下水道サービスの提供のための適切な資産更新
- 後世への負担軽減を見据えた企業債残高の縮減
- 広域化、外部委託による効率化とコスト削減

に基づき、現行料金で想定される資金不足解消を図るため、令和2年4月1日付で
水道料金 4.8%、下水道使用料 10.6%
 の料金改定を行う。

事業の内容

予算比較(消費税込) 【単位:千円】

	令和2年度	令和元年度	増収額	備考
水道料金	1,712,150	1,639,051	73,099	
下水道使用料	1,293,731	1,203,834	89,897	

1か月に20㎡使用した場合の料金等 【円】				備考
	改定後	改定前	差額	
水道料金	3,069	2,926	143	消費税 10%込
下水道使用料	3,064	2,772	292	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		-		

担当課	経営企画 お客様サービス	課	課長名	小島 善明 馬場 昭	内線 番号	2260 2210
-----	-----------------	---	-----	---------------	----------	--------------

令和2年度 主な事務事業調

No. 144

事業名	業務委託経費（浄水場等操業及び窓口等業務）					
費目	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費 業務費
事業費	483,245千円のうち			予算書	2 頁	
	263,000 千円			事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	上福井浄水場等の操業業務と料金収納等の窓口業務を専門業者へ委託し、将来に渡って安心して安全な水道水の安定供給と効率的な事業運営を推進する。				
	<p>○委託期間 令和2年度～5年度</p> <p>○浄水場等操業委託経費（債務負担行為設定額：9億9千万円） 予算額 2億3千万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取水場 18箇所 ・浄水施設 16箇所 ・ポンプ所 52箇所 ・配水池 71箇所 <p>○窓口等業務委託経費（債務負担行為設定額：2億7千万円） 予算額 3千3百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口対応、電話受付、検針、料金調定、滞納整理、収納、開閉栓業務 <p>※業務は、3カ年での段階的な発注を行い、令和2年度は「窓口対応、電話受付、料金滞納整理事務」を発注する。</p>				
事業内容	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
財源内訳	一般財源	263,000			
担当課	水道整備 お客様サービス	課	課長名	新谷 哲也 馬場 昭	内線 2270 番号 2210

事業名	配水管整備事業					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水施設費
事業費	904,480千円のうち			予算書	4 頁	
	883,024 千円			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	1. 老朽化した水道管が年々増加していることから、水道ビジョンに基づき、将来の水需要予測を踏まえた適正口径へ見直し、耐震性のある水道管への取り替えを行い、安心して安全な水道水の安定供給に努める。 2. 国道27号西舞鶴道路建設に伴い、支障となる大口径管路を移設する。					
	事業の内容	1. 工事延長：約5,300m 施工箇所：大波下、余部下、南田辺、上安、浜、愛宕 他 口径：φ50～φ400 事業費：782,397千円 2. 工事延長：約300m 施工箇所：国道27号 上安 地内 管種：水道用途覆装鋼管 (STPW) 口径：φ800 事業実施期間：令和2年度～令和4年度 事業費：100,627千円 (全体事業費：292,000千円)				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	38,690	水道管路緊急改善事業補助金(1/3)	3		
	府支出金	-				
	地方債	350,000	水道事業債	3		
	その他	15,970	負担金	3		
	一般財源	478,364				
担当課	水道整備	課	課長名	新谷 哲也	内線番号	2270

事業名	管渠整備事業					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠整備費
事業費	231,311千円のうち			予算書	22 頁	
	194,000 千円			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	下水道管路等の老朽化に伴う事故発生や、機能停止を未然に防ぐため、ストックマネジメント計画（最適整備構想）に基づく点検・調査・修繕・改築を行い、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。				
	事業の内容	○公共下水道管路施設の改築（委託・工事） ・富士通線 幹線管路 設計業務・更生工事 ○公共下水道管路施設の更新（工事） ・汚水中継ポンプ場 ・マンホール蓋 ・汚水枳 ・取付管 ○集落排水施設の更新（委託） ・汚水中継ポンプ場の機器改築 詳細設計			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	
	国支出金	48,000	社会資本整備総合交付金(1/2) 農山漁村地域整備交付金(1/2)		21
	府支出金	-			
	地方債	146,000	下水道事業債、辺地債		21
	その他 一般財源	- -			
担当課	下水道整備 課		課長名	大草 修	内線番号 2220

令和2年度 主な事務事業調

No. 147

事業名	処理場整備事業				
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目 処理場整備費
事業費	491,543千円のうち			予算書	22 頁
	375,000 千円			事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	<p>各処理場施設の老朽化などによる機能停止を未然に防止するため、ストックマネジメント（最適整備構想）計画に基づき計画的な点検・調査・修繕・改築を行い、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。</p>			
	事業の内容	<p>○公共下水道の処理場(浄化センター)施設改築</p> <p>【東浄化センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚泥処理設備改築 [[債務負担行為] 令和2年～令和4年) ・電気設備改築 [[債務負担行為] 令和2年～令和4年) (監視制御設備) <p>【西浄化センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1系水処理設備改築 詳細設計 <p>○集落排水の処理場(浄化センター)施設更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理設備改築詳細設計(大丹生・瀬崎) ・成生浄化センター処理設備改築 		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	202,000	社会資本整備総合交付金(1/2、5.5/10) 農山漁村地域整備交付金(1/2)	21
	府支出金	-		
	地方債	173,000	下水道事業債、辺地債	21
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課	下水道整備	課	課長名	大草 修
			内線番号	2220

令和2年度 主な事務事業調

No. 148

事業名	雨水処理事業					
費目	款	下水道事業費用 資本的支出	項	営業費用 建設改良費	目	総係費 雨水処理費等
事業費	679,348千円のうち			予 算 書	20・22 頁	
	600,000 千円			事業区分	新規 拡大 継続	

事業の目的	市街地の浸水対策事業として、西市街地においては京都府の高野川整備計画と連携し事業を促進し、東市街地においては事業化を目指した計画策定を行い、安心・安全なまちづくりを行う。				
	事業の内容	<p>◆西地区浸水対策事業 590,000千円</p> <p>○ポンプ場整備事業 ([債務負担行為] 令和2年~令和4年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手ポンプ場整備 (土木) ・大手ポンプ場整備 (機械) ・静溪ポンプ場整備 (土木) ・寺内ポンプ場整備 (用地) <p>◆東地区浸水対策事業 10,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に策定した基本計画を踏まえ、浸水被害が多い区域の事業計画を策定 			
財源内訳		区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	
	国支出金	300,000	下水道防災事業(1/2) 社会資本整備総合交付金(1/2)		19・21
	府支出金	-			
	地方債	295,000	下水道事業債		21
	その他	5,000	他会計補助金		19
	一般財源	-			
担当課	下水道整備	課	課長名	大草 修直 東山 直	内線 2220 番号 2231

事業名	病院事業（収益的収支・資本的収支）		
費目	款	項	目
事業費	1,069,920 千円		予 算 書 37~39 頁
			事業区分 新規・拡大 継続

市民病院は、「医療療養型病院」移行後の運営実績をふまえ、今後も慢性期医療の確保という、地域に必須の機能・役割を果たしていくため、引き続き市内公的3病院等と緊密に連携を図りながら、積極的に患者を受け入れるとともに、地域包括ケアというトータルな視点から、在宅医療を必要とする患者が、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、在宅との橋渡しの機能も強化していく中で、地域の医療ニーズに対して、より一層応え得る「存在価値のある病院」として、持続可能な病院運営を行い、地域医療に貢献していく。

加佐診療所については、高齢化や過疎化など地域の実情や本市全体の医療環境をふまえ、必要な医療の提供に努めていく。

[事業費内訳]

- ・病院事業 981,775千円
- ・診療所 88,145千円

[病院事業概要]

- ・療養病床 100床
- ・入院患者 96人/日平均(見込み)
- ・入院収益 669,264千円(診療報酬平均単価 19,100円)
- ・職員体制 93人

[診療所事業概要]

- ・診療科 内科・整形外科・歯科・その他(健診、予防接種等)
- ・外来患者 21.3人/日平均(見込み)
- ・医業収益 39,796千円(健診、予防接種等含む)
- ・職員体制 8人

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	732		37・39
	地方債	17,400	病院事業債	39
	その他	247,682	市補助金(病院分 204,632千円)	37・39
	一般財源	792,616		

担当課	市民病院総務 課	課長名	阿部 葉子	外線番号	60-9020
-----	----------	-----	-------	------	---------

事業名	国民健康保険事業		
費目	款	項	目
事業費	7,883,970 千円		予 算 書
			53~122 頁
			事業区分
			新規・拡大・ 継続

事業の目的
 国民健康保険は「年齢構成が高く医療費水準が高い、所得水準が低く保険料負担が重い」など構造的な課題があるなか、今後も医療技術の進歩や高齢化の進展等に伴い医療費の増加傾向が続くと見込まれ、財政運営は厳しい見通しである。
 このような中、平成30年度からは、府が財政運営の責任主体となり、市と共同で事業運営を行っており、今後も共同で制度の安定化を推進する。

事業の内容
【主な歳入】
 ○保険料 1,346,760千円
 (1) 医療分+支援分の1人当たり保険料 76,040円(前年度比3.5%増)
 (2) 介護分の1人当たり保険料 25,820円(前年度比7.0%増)
 ○府支出金 5,835,749千円
 保険給付費等
 ○一般会計繰入金 645,623千円
 低所得者の割合等に応じた財政支援の保険者支援分など
 ○国民健康保険事業基金繰入金 45,908千円
 保険料の負担軽減等
【主な歳出】
 ○保険給付費 5,750,324千円
 ○国民健康保険事業費納付金 1,859,088千円
 府内の保険給付費に充てるため、府が所得水準及び医療費水準に応じて各市町村ごとに算定
 ○保健事業費 119,154千円

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	1	災害臨時特例補助金	-
	府 支 出 金	5,835,749	保険給付費等交付金	-
	地 方 債	-		
	そ の 他	695,348	一般会計繰入金 他	-
	一 般 財 源	1,352,872		

担当課 保険医療 課 課長名 野村 直司 内線番号 2160

令和2年度 主な事務事業調

No. 151

事業名	特定健康診査事業、特定保健指導事業		
費目	款	保健事業費	項 特定健康診査等事業費
事業費	7,701,900 千円		予 算 書
			事業区分
			107 頁
			新規・拡大・ 継続

事業目的	<p>内臓脂肪の蓄積に起因する生活習慣病の発症・重症化を予防するため特定健診を実施し、健診結果に応じて生活習慣病発症リスクの高い人に保健指導を実施している。</p> <p>各種施策により健診受診率や指導実施率の拡大を図ることで疾病予防、重症化予防等、医療費の適正化に取り組む。</p>
	<p>1. 特定健康診査【事業費68,901千円】</p> <p>○対象 40歳～74歳の国民健康保険加入者</p> <p>○内容 問診、診察、身体計測、検尿、血圧、心電図、血液検査を実施</p> <p>2. 特定保健指導【事業費2,834千円】</p> <p>○対象 特定健康診査の結果、腹囲又はBMIが一定の基準値を超え、血圧・脂質・血糖・喫煙習慣のリスクのある者</p> <p>リスクの程度により、動機づけ支援レベルと積極的支援レベルに階層化（よりリスクの高い方が積極的支援）</p> <p>重症化リスクの者には更に別途受診勧奨等実施</p> <p>○内容 3か月にわたり、保健師や管理栄養士が来所や訪問による個別面接・電話等により、対象者自身が立てた行動目標を目指し、生活習慣の改善に向け支援する。</p> <p>3. 特定健康診査等一般事務経費【経費5,284千円】</p>

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	-		
	府支出金	25,544	特定健康診査等負担金 特別調整交付金 他	67
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	51,475		

担当課	保険医療 健康づくり	課	課長名	野村 直司 岸本 昭彦	内線 番号	2160 6200
-----	---------------	---	-----	----------------	----------	--------------

令和2年度 主な事務事業調

No. 152

事業名	介護保険事業		
費目	款	項	目
事業費	8,460,790 千円		予 算 書 159~254 頁
			事業区分 新規・拡大 継続

事業の目的	<p>介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するための介護保険制度を運営する。</p>			
事業の内容	<p><保険事業勘定> 介護サービス等にかかる費用について「保険給付事業」を行うとともに、「地域支援事業」として、要支援者等の通所・訪問サービス等に係る「介護予防・生活支援サービス事業」を実施するほか、「一般介護予防事業」や「包括的支援事業」、「任意事業」を実施。 居宅・施設サービスの利用や福祉用具購入・住宅改修にかかる費用については、所得に応じ9割～7割分を保険給付し、ケアプラン作成にかかる費用については、全額保険給付となる。 その他、国保連への審査支払手数料や高額介護サービス等にかかる費用等を計上。</p> <p><サービス事業勘定> 「介護サービス事業」として、市内に7ヶ所ある「地域包括支援センター」のうち、市が直営により運営する指定介護予防支援事業所1ヶ所において、介護予防支援を実施する。</p>			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	2,023,690	介護給付費負担金、地域支援事業交付金 他	—
	府 支 出 金	1,209,973	介護給付費負担金、地域支援事業交付金 他	—
	地 方 債	—		
	そ の 他	3,792,965	支払基金交付金、繰入金、諸収入 他	—
	一 般 財 源	1,434,162		
担当課	高齢者支援 課	課長名	小酒 由美子	内線 番号 2140

事業名	地域支援事業			
費目	款	地域支援事業費	項	目
事業費	481,796 千円		予算書	212~223 頁
			事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	地域支援事業では、被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供することを目的として実施するもの。			
	事業の内容	1. 介護予防・生活支援サービス事業 要支援者等を対象に、訪問型・通所型サービスのほか軽易な家事援助や配食サービス等の生活支援等を実施。 2. 一般介護予防事業 地域の公民館や集会所など身近な場所での住民主体の運動や交流を促進し、住民同士のつながりを強化する介護予防を通じた地域づくりの推進。 3. 包括的支援事業 地域包括支援センター（市内7か所）の相談体制充実やリハビリ職など多職種協働による地域ケア会議の実施、認知症施策や生活支援体制の整備、在宅医療・介護の連携推進事業などにより、「地域包括ケアシステム」の充実・強化に取り組む。 4. 任意事業 住み慣れた地域での暮らしを継続できるよう、高齢者の見守り体制の整備や家族介護支援のほか、介護給付費の適正化に取り組む。 （配食サービス、緊急通報システムなど） 5. 地域包括支援センター運営費		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	153,387	地域支援事業交付金(20/100, 38.5/100)等	171
	府支出金	70,864	地域支援事業交付金(12.5/100, 19.25/100)等	177
	地方債	-		
	その他	177,326	地域支援事業市負担分(12.5/100, 19.25/100)等	-
	一般財源	80,219		
担当課	高齢者支援	課	課長名	小酒 由美子
			内線番号	2140

事業名	後期高齢者医療事業		
費目	款	項	目
事業費	1,402,850 千円		予 算 書 255~290 頁
			事業区分 新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度に係る経費で、医療費の給付や保険料賦課決定などの基幹事務は京都府後期高齢者医療広域連合で行い、市町村では窓口業務と保険料徴収を行う。</p> <p>令和元年度から実施されている、保険料軽減特例措置の見直しにより、令和元年度は8割軽減に該当している低所得の方が7割軽減に、8.5割軽減に該当している方は、7.75割軽減に変更となる。</p>								
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> <tr> <td>9割軽減</td> <td>8割軽減</td> <td>7割軽減</td> </tr> <tr> <td>8.5割軽減</td> <td>8.5割軽減</td> <td>7.75割軽減</td> </tr> </table>	30年度	元年度	2年度	9割軽減	8割軽減	7割軽減	8.5割軽減	8.5割軽減
30年度	元年度	2年度							
9割軽減	8割軽減	7割軽減							
8.5割軽減	8.5割軽減	7.75割軽減							

事業の内容	○後期高齢者医療広域連合納付金	1,366,590千円
	・保険料等分	1,053,454千円
	・保険基盤安定分	288,771千円
	・事務費分	24,365千円
	○一般管理経費等	29,200千円
	○徴収費	5,000千円

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	349,395	繰入金ほか	-
	一般財源	1,053,455		

担当課	保険医療	課	課長名	野村 直司	内線番号	2160
-----	------	---	-----	-------	------	------